

事務事業名	24122 教育委員会費														
担当組織	教育委員会事務局					教育総務課					担当	総務担当			
組織コード	R2	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	10	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月19日	
	R1	62	02	00		R1	01	10	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象	
分野	03	学校教育									● 対象外	
施策	08	教育環境の充実										
事業期間	昭和31年度～令和2年度											
根拠法令 通達等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令 戸田市教育委員会会議規則					関連計画 施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	当該地方公共団体の長の被選挙権を有する者											
事業目的	教育行政経営、教育行政運営等教育委員会の重要課題を審議・検討し効率的な教育行政を目指す。											
事業内容	教育委員会の会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定するもののほか、戸田市教育委員会会議規則に定める内容である。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業内容		教育委員会の開催					
事業費			3,704	4,673	3,814	4,673	4,673	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		3,704	4,673	3,814	4,673	4,673	
人件費			2,944.64	2,876.16	2,876.16	2,876.16	2,876.16	
投入 人員	常勤職員		0.43人	0.42人	0.42人	0.42人	0.42人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			6,649	7,549	6,690	7,549	7,549	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	教育委員会開催回数	回			12	12	12
	活動②					12	12	-
	成果①	教育委員会議案件数	件			40	40	50
	成果②					40	63	-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 教育行政経営、教育行政運営等教育委員会の重要課題について、充実した審議・検討が行われた。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 審議・検討した内容が教育行政に反映され、教育環境の充実につながった。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 委員の報酬については、他自治体の状況を考慮して決定している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 当該事務事業は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 会議については原則傍聴することができ、ホームページでも会議資料・会議録を公開している。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成27年度からの新教育委員会制度改正の趣旨に鑑み、教育長に対するチェック機能の向上や教育委員としての資質能力の向上のため、教育委員には教育委員研修や学校訪問に積極的に参加していただき、教育委員からの提案に基づく審議も行っている。 また、教育委員会で行っていることについて、広報やFacebook、ホームページ等でPRに努めた。
見直しの効果	本市教育の課題やあるべき姿を教育委員と教育委員会事務局が共有し、学校教育のみならず、生涯学習など多方面において教育委員の考えや民意を反映した教育行政を推進することができる。 また、PRに努めることで、教育委員会の取組を保護者など市民に広く周知することができ、教育委員会会議の傍聴者数も増加し、より開かれた会議となった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 当該事務事業は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき実施している。
今後の取組方針	教育委員会制度改革に伴い、会議については、より市民に開かれたものとなるよう、取り組んでいく。

事務事業名	21287 教育委員会事務局費																
担当組織	教育委員会事務局					教育総務課					担当	総務担当					
組織コード	R2	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	10	01	02	R2	01	10	01	02	記入日	令和 2年 6月19日
	R1	62	02	00		R1	01	10	01	02	R1	01	10	01	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 学校教育	
施策	08 教育環境の充実	
事業期間	昭和31年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象		
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）	
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業内容	事務局内の庶務	事務局内の庶務	事務局内の庶務	事務局内の庶務	事務局内の庶務	
事業費	3,686	5,949	6,118	5,949	5,949	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	16	16	16	
	一般財源	3,686	5,933	6,102	5,933	5,933
人件費	5,546.88	5,546.88	5,546.88	5,546.88	5,546.88	
投入人員	常勤職員	0.81人	0.81人	0.81人	0.81人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	9,233	11,496	11,665	11,496	11,496	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21291 小学校施設管理費													
担当組織	教育委員会				教育総務課				担当	施設管理担当				
組織コード	R2	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	10	02	01	02	01	記入日	令和 2年 6月19日
	R1	62	02	00		R1	01	10	02	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	● 対象 ○ 対象外
分野	03 学校教育	
施策	08 教育環境の充実	
事業期間	平成16年度～令和2年度	
根拠法令通達等	学校教育法第5条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条	関連計画 施政方針 戸田市教育振興計画 第3次戸田市教育振興計画
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	市立小学校（12校）の児童・教職員及び学校利用者	
事業目的	学校運営を円滑に進められるよう施設の維持管理を適確に行う。また、教育機器や事務機器等を計画的に整備、更新を行いよりよい教育環境の整備を図る。	
事業内容	学校で使用する物品（備品以外）の購入、光熱水費の管理、法定検査等の手数料による実施、施設設備の修繕、事務機器等の賃貸借や施設の維持管理に係る業務委託の契約・管理などを行い教育環境の維持・向上を図る。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額（千円）	令和2年度 予算額（千円）	令和3年度 計画額（千円）	令和4年度 計画額（千円）	令和5年度 計画額（千円）
	事業費		641,003	829,745	698,017	614,965	614,965
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	215	215	215	215
		一般財源	641,003	829,530	697,802	614,750	614,750
	人件費		11,504.64	14,517.76	14,517.76	14,517.76	14,517.76
	投入 人員	常勤職員	1.68人	2.12人	2.12人	2.12人	2.12人
		非常勤職員	0.39人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
事業費+人件費		652,508	844,263	712,535	629,483	629,483	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	業務委託件数	件	施設の維持管理に必要な業務委託	39	40	41
					40	41	—
	成果①	施設事故件数	件	施設の瑕疵による事故	0	0	0
					0	0	—
成果②						—	
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 施設の不備による事故は0件である。 学校施設の維持管理に必要な委託等を計画通りに実施することによって学校運営の円滑な進行に貢献した。また、老朽化が進む校舎等を計画的又は緊急的に修繕することにより施設面での安全対策も実施した。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 前年度に引き続きICT環境の拡充整備を進める共に、施設の維持管理に努めることによって教育環境の充実に貢献した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 適宜、業務毎に包括業務化や長期継続契約などの効率的な方式を導入することにより委託料を削減するなど、経費の適正化に努めた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 教育総務課によって市内12校を一元管理することから、委託等により一定の管理水準を確保している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	A	B	B	<判断理由> 市民による負担はない。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	学校の電話料について、保護者携帯電話への通話料が増大していたことから、令和元年10月に発信用スマートフォンを各校3台導入した（かけ放題となるプラン）。 学校に導入されている高速プリンターに係るカートリッジについて、単価契約となるよう手配し、経費節減を図った。
見直しの効果	電話料や事務経費の削減が図られた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 令和3年度はICT関連設備のリース更新時期を迎えるため、システムやネットワークの構築業務を予定する。また、国が進めるGIGAスクール構想の推進を図るため、ICT環境整備については、適切な予算を確保し事業を継続していく。
今後の取組方針	学校ICT環境については児童の学力向上や校務の軽減につながるものを見極めた上、大型提示装置やネットワーク関連設備の更新・拡充などを段階的に進めていく。

事務事業名	7209 小学校備品購入費													
担当組織	教育委員会				教育総務課				担当	施設管理担当				
組織コード	R2	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	10	02	01	03	01	記入日	令和 2年 6月19日
	R1	62	02	00		R1	01	10	02	01	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	03	学校教育									● 対象外		
施策	08	教育環境の充実											
事業期間	平成16年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	教育基本法 理科教育振興法				関連計画 施政方針	戸田市教育振興計画 第3次戸田市教育振興計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	戸田市立小学校 12校												
事業目的	小学校の児童及び教職員の、良好な授業環境を整えるため、備品を購入する。												
事業内容	小学校の児童及び教職員に対して、図書室用図書備品、施設用一般備品、授業用教材備品、理科教育設備備品、楽器備品、学級増対応備品等の備品を整える。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		22,238	52,824	26,709	27,877	27,877	
	財源内訳	国庫支出金	0	480	480	480	480	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		22,238	52,344	26,229	27,397	27,397	
	人件費		2,122.88	2,259.84	2,259.84	2,259.84	2,259.84	
	投入 人員	常勤職員	0.31人	0.33人	0.33人	0.33人	0.33人	
		非常勤職員	0.32人	0.28人	0.28人	0.28人	0.28人	
事業費+人件費		24,361	55,084	28,969	30,137	30,137		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	備品購入計画書の作成回数	回	前期・後期備品、理科備品の購入計画書		3	3	3
	活動②					3	3	-
	成果①	備品購入計画書より購入した割合	%	計画書からの購入備品件数/計画書記載件数×100		95	95	95
	成果②	学校に配備された備品数	件	備品管理システムに登録された備品数		470	500	1,500
目標達成 状況 の分析		B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 予算の範囲内で調整し、優先度を決めながら整備を行った。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 必要な備品を購入し、良好な学習環境を整えることができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 見積り合わせ及び入札を行い、適正に経費を支出した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 学校ごとに備品購入計画を作成した上、教育総務課で内容を精査し、一元的に購入事務を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市民による負担はない。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	図書備品に係る装備代（フィルムコート）について、他自治体の状況等を調査した上で業者と交渉し、令和2年度から無料とした。
見直しの効果	装備代（1冊当たり65円）の経費節減となった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 児童数増加に伴う備品に重きを置いて整備を行うが、今後も戸田第一小学校、新曾小学校、芦原小学校の増改築を控えているため、適切な予算を確保し事業を継続していく。 令和3年度は、戸田第一小学校の建て替えに伴う仮設校舎用の備品購入の予算措置を予定している。
今後の取組方針	学校増改築に伴う新規購入分に加え、既存学校内の備品についても施設の安全性向上や教育環境の充実を推進するため、より学校の現状を把握して予算の範囲内で適切に備品を管理していく。

事務事業名	21292 小学校施設整備事業													
担当組織	教育委員会				教育総務課				担当		施設管理担当			
組織コード	R2	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	10	02	02	01	01	記入日	令和 2年 6月19日
	R1	62	02	00		R1	01	10	02	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	03	学校教育									● 対象外		
施策	08	教育環境の充実											
事業期間	平成16年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	小学校施設整備指針（文部科学省）					関連計画 施政方針		第3次戸田市教育振興計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	児童・教師・保護者・学校施設開放に伴う利用者等												
事業目的	児童等の学習及び生活のための空間として、健康と安全を十分に確保し、魅力に富み、快適で豊かな施設環境を提供する。また、多様な学習内容・学習形態やコンピュータ等の導入可能な高機能かつ多機能な学習環境の確保するとともに、シックスール、環境、バリアフリー、景観等に配慮しながら十分な安全性、防災性、防犯性を備えた安心感のある施設環境を提供する。												
事業内容	校舎、屋内運動場、プール、グラウンド等の学校施設を長期間有効に使用できるように整備・改修。老朽化等による改築並びに児童増による増築工事等を計画的に行なう。増改築以外の主な設計・工事等としては、内装改修、外壁塗装、屋上防水、設備改修（電気・給排水・消防・エレベーター設置）、プール改修、校庭及び校門整備等の改修がある。												
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額（千円）	令和2年度 予算額（千円）	令和3年度 計画額（千円）	令和4年度 計画額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	
	事業費		1,071,410	2,679,946	1,694,388	3,054,212	2,338,269	
	財源 内訳	国庫支出金	0	479,687	595,343	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	1,604,800	0	0	0	
		その他	0	365,000	0	0	0	
		一般財源	1,071,410	230,459	1,099,045	3,054,212	2,338,269	
	人件費		7,258.88	9,998.08	9,998.08	9,998.08	9,998.08	
	投入 人員	常勤職員	1.06人	1.46人	1.46人	1.46人	1.46人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		1,078,669	2,689,944	1,704,386	3,064,210	2,348,267		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H3O目標 H3O実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	① 設計業務契約件数	件			1	3	4
		② 工事業務契約件数	件			1	3	—
	成果	① 設計業務完了率	%	設計業務完了件数÷設計業務契約件数		3	2	3
		② 工事業務完了率	%	工事業務完了件数÷工事業務契約件数		3	2	—
						100	66.6	50
					100	66.6	—	
					33.3	50	66.6	
					33.3	50	—	
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> それぞれの業務については、学校・業者等と十分な調整を図り、当初の計画どおり実施できた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 各校の増改築事業が進むなか、令和元年度に戸田東小学校にプール棟が竣工した。これによって事業目的である学校生活の場に安全かつ快適な環境を提供することが達成された。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 設計の段階で工事費のコスト削減を図るなど事業費の精査を図った上、契約段階でも入札等により経費の適正化に努めた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	B	B	A	<判断理由> 長期的な視点で事業の効果や必要性を精査しており、事業化のタイミングも含めて効果的な手法を用いている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市民の負担は生じていない。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 当該事業は「戸田市公共施設再編プラン」及び「戸田市公共施設中長期保全計画」に基づき、計画的に施設の改築・改修等を進めている。現状は学校施設全般の老朽化や一部地域の児童数増に伴う教室不足への対策が課題となっているが、適切な予算を確保し事業を継続していく。 ● 予定する主な工事 令和1～4年度 戸田東小学校・戸田東中学校改築等工事 令和3～6年度 戸田第一小学校改築等工事 令和3～7年度 新曽小学校教室棟（含給食調理場）増築等工事
今後の取組方針	「戸田市公共施設再編プラン」、さらに「戸田市公共施設中長期保全計画」に基づき、計画的に工事を進める。また、児童数増加に伴う教室不足の解消を図るため、教室改修、増改築及び仮設校舎の設置など効果的な事業の手法を検討する。

事務事業名	21295 中学校施設管理費													
担当組織	教育委員会				教育総務課					担当	施設管理担当			
組織コード	R2	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	10	03	01	記入日	02	01	令和 2年 6月19日
	R1	62	02	00		R1	01	10	03	01		02	01	

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									● 対象		
分野	03	学校教育									○ 対象外		
施策	08	教育環境の充実											
事業期間	平成16年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	学校教育法第5条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画 第3次戸田市教育振興計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	市立中学校（6校）の生徒・教職員及び学校利用者												
事業目的	学校運営を円滑に進められるよう施設の維持管理を適確に行う。また、教育機器や事務機器等を計画的に整備、更新を行いよりよい教育環境の整備を図る。												
事業内容	学校で使用する物品（備品以外）の購入、光熱水費の管理、法定検査等の手数料による実施、施設設備の修繕、事務機器等の賃貸借や施設の維持管理に係る業務委託の契約・管理などを行い教育環境の維持・向上を図る。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額（千円）	令和2年度 予算額（千円）	令和3年度 計画額（千円）	令和4年度 計画額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	
	事業費		310,906	433,875	394,414	307,579	307,579	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	75	75	75	
		一般財源	310,906	433,875	394,339	307,504	307,504	
	人件費		5,752.32	7,258.88	7,258.88	7,258.88	7,258.88	
	投入 人員	常勤職員	0.84人	1.06人	1.06人	1.06人	1.06人	
		非常勤職員	0.19人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	
事業費+人件費		316,658	441,134	401,673	314,838	314,838		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	業務委託件数	件	施設の維持管理に必要な業務委託	32	32	33	
					32	33	—	
	活動②							
	成果①	施設事故件数	件	施設の瑕疵による事故	0	0	0	
0					0	—		
成果②								
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 施設の不備による事故は0件である。施設の老朽化が進む中で、業務委託した専門業者からの報告等により、必要な修繕を実施するなど、施設面での教育環境を維持できている。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 前年度に引き続きICT環境の拡充整備を進める共に、施設の維持管理に努めることによって教育環境の充実に貢献した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 適宜、業務毎に包括業務化や長期継続契約などの効率的な方式を導入することによって委託料を削減するなど、経費の適正化に努めた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 教育総務課によって市内12校を一元管理することから、委託等により一定の管理水準を確保している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	A	B	B	<判断理由> 市民による負担はない。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	学校の電話料について、保護者携帯電話への通話料が増大していたことから、令和元年10月に発信用スマートフォンを各校3台導入した（かけ放題となるプラン）。 学校に導入されている高速プリンターに係るカートリッジについて、単価契約となるよう手配し、経費節減を図った。
見直しの効果	電話料や事務経費の削減が図られた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 令和3年度はICT関連設備のリース更新時期を迎えるため、システムやネットワークの構築業務を予定する。 また、国が進めるGIGAスクール構想の推進を図るため、ICT環境整備については、適切な予算を確保し事業を継続していく。
今後の取組方針	学校ICT環境については児童の学力向上や校務の軽減につながるものを見極めた上、大型提示装置やネットワーク関連設備の更新・拡充を段階的に進めていく。

事務事業名	21296 中学校備品購入費														
担当組織	教育委員会				教育総務課					担当	施設管理担当				
組織コード	R2	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	10	03	01	03	01	記入日	令和 2年 6月19日	
	R1	62	02	00		R1	01	10	03	01	03	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	03	学校教育									● 対象外		
施策	08	教育環境の充実											
事業期間	平成16年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	教育基本法 理科教育振興法				関連計画 施政方針	戸田市教育振興計画 第3次戸田市教育振興計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	戸田市立中学校 6校												
事業目的	中学校の生徒及び教職員の、良好な授業環境を整えるため、備品を購入する。												
事業内容	中学校の生徒及び教職員に対して、図書室用図書備品、施設用一般備品、授業用教材備品、理科教育設備備品、楽器備品、学級増対応備品等の備品を整える。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・ 実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業内容		中学校備品購入	中学校備品購入	中学校備品購入	中学校備品購入	中学校備品購入	
	事業費		9,356	35,772	16,038	18,436	18,436	
	財源内訳	国庫支出金	0	510	510	510	510	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		9,356	35,262	15,528	17,926	17,926	
	人件費		1,027.2	1,095.68	1,095.68	1,095.68	1,095.68	
	投入 人員	常勤職員	0.15人	0.16人	0.16人	0.16人	0.16人	
非常勤職員		0.16人	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人		
事業費+人件費		10,383	36,868	17,134	19,532	19,532		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	①	備品購入計画書の作成回数		前期・後期備品、理科備品、吹奏楽備品の計画書	3	3	3
						3	3	-
	成果	①	備品購入計画書より購入した割合		計画書からの購入備品件数/計画書記載件数×100	98	98	98
						98	98	-
成果	②	学校に配備された備品数	件	備品管理システムに登録された備品数	200	250	1,050	
					176	191	-	
目標達成状況の分析		B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 予算の範囲内で調整し、優先度を決めながら整備を行った。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 必要な備品を購入し、良好な学習環境を整えることができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 見積り合わせ及び入札を行い、適正に経費を支出した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 学校ごとに備品購入計画を作成した上、教育総務課で内容を精査し、一元的に購入事務を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市民による負担はない。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	図書備品に係る装備代（フィルムコート）について、他自治体の状況等を調査した上で業者と交渉し、令和2年度から無料とした。
見直しの効果	装備代（1冊当たり65円）の経費節減となった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 生徒数増加に伴う備品に重きを置いて整備を行うが、今後も美笹中学校、笹目中学校の改築・増床等を控えているため、適切な予算を確保し事業を継続していく。
今後の取組方針	学校増改築に伴う新規購入分の他に、既存学校内の備品についても施設の安全性向上や教育環境の充実を推進するため、より学校の現状を把握して予算の範囲内で適切に備品を管理していく。

事務事業名	21298 中学校施設整備事業													
担当組織	教育委員会				教育総務課				担当		施設管理担当			
組織コード	R2	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	10	03	02	01	01	記入日	令和 2年 6月19日
	R1	62	02	00		R1	01	10	03	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	03	学校教育									● 対象外		
施策	08	教育環境の充実											
事業期間	平成16年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	中学校施設整備指針（文部科学省）				関連計画 施政方針		第3次戸田市教育振興計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	生徒・教師・保護者・学校施設開放に伴う利用者等												
事業目的	生徒等の学習及び生活のための空間として、健康と安全を十分に確保し、魅力に富み、快適で豊かな施設環境を提供する。また、多様な学習内容・学習形態やコンピュータ等の導入可能な高機能かつ多機能な学習環境の確保するとともに、シックスール、環境、バリアフリー、景観等に配慮しながら十分な安全性、防災性、防犯性を備えた安心感のある施設環境を提供する。												
事業内容	校舎、屋内運動場、プール、グラウンド等の学校施設を長期間有効に使用できるように整備・改修。老朽化等による改築並びに児童増による増築工事等を計画的に行なう。増改築以外の主な設計・工事等としては、内装改修、外壁塗装、屋上防水、設備改修（電気・給排水・消防・エレベーター設置）、プール改修、校庭及び校門整備等の改修がある。												
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		令和元年度 執行額（千円）	令和2年度 予算額（千円）	令和3年度 計画額（千円）	令和4年度 計画額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	事業内容	学校改築、改修工事・設計、賃借料	学校改築、改修工事・設計、賃借料	学校改築、改修工事・設計、賃借料	学校改築、改修工事・設計、賃借料	学校改築、改修工事・設計、賃借料	
	事業費	1,603,641	2,327,717	1,355,900	181,492	7,500	
	財源内訳	国庫支出金	0	205,891	195,210	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	1,616,400	0	0	0
		その他	0	300,000	0	0	0
		一般財源	1,603,641	205,426	1,160,690	181,492	7,500
	人件費	3,629.44	4,930.56	4,930.56	4,930.56	4,930.56	
	投入人員	常勤職員	0.53人	0.72人	0.72人	0.72人	0.72人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,607,270	2,332,648	1,360,831	186,423	12,431	

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標	R1目標	R2目標
					H30実績	R1実績	R2実績
活動	①	設計業務契約件数	件		1	2	0
	②	工事業務契約件数	件		3	2	9
成果	①	設計業務完了率	%	設計業務完了件数/設計業務契約件数	100	100	0
	②	工事業務完了率	%	工事業務完了件数/工事業務契約件数	66	50	100

目標達成状況の分析	<p>A：活動・成果ともに達成した。</p> <p><判断理由> それぞれの業務については、学校、業者等と十分な調整を図り、当初の計画どおり実施できた。</p>						
-----------	--	--	--	--	--	--	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 各校の増改築事業が進むなか、令和元年度に戸田東小学校にプール棟及び新曽中学校増築棟が竣工した。これによって事業目的である学校生活の場に安全かつ快適な環境を提供することが達成された。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 設計の段階で工事費のコスト削減を図るなど事業費の精査を図った上、契約段階でも入札等により経費の適正化に努めた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 長期的な視点で事業の効果や必要性を精査しており、事業化のタイミングも含めて効果的な手法を用いている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市民の負担は生じていない。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 当該事業は「戸田市公共施設再編プラン」及び「戸田市公共施設中長期保全計画」に基づき、計画的に施設の改築・改修等を進めている。現状は学校施設全般の老朽化や一部地域の生徒数増に伴う教室不足への対策が課題となっているが、適切な予算を確保し事業を継続していく。 ● 予定する主な工事 令和1～4年度 戸田東小学校・戸田東中学校改築等工事 令和2年度 中学校屋内運動場空調設備設置工事 令和2～3年度 笹目中学校外壁補修等工事
今後の取組方針	「戸田市公共施設再編プラン」及び「戸田市公共施設中長期保全計画」に基づき、計画的に工事を進める。また、生徒数増加に伴う教室不足の解消を図るため、教室改修、増改築及び仮設校舎の設置など効果的な事業の手法を検討する。

事務事業名	7219 入学準備金・奨学資金貸付事業													
担当組織	教育委員会事務局					教育総務課					担当	総務担当		
組織コード	R2	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	10	07	01	01	01	記入日	令和 2年 6月19日
	R1	62	02	00		R1	01	10	07	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	03	学校教育									● 対象外		
施策	08	教育環境の充実											
事業期間	昭和40年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	戸田市入学準備金貸付条例 戸田市入学準備金貸付条例施行規則 戸田市奨学資金条例 戸田市奨学資金条例施行規則					関連計画 施政方針		第3次戸田市教育振興計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	戸田市内に居住していて、高等学校、専修学校及び大学に入学が確実な者の保護者、経済的な理由により修学困難な人で高等学校、高等専門学校、専修学校及び大学に在学中か入学を許可された人												
事業目的	経済的理由により入学準備金の調達が困難な保護者に対して貸付を行い、市民の教育を受ける機会を助長する。同様に、修学困難な者に対して、奨学資金を貸与し、有用な人材を育成する。												
事業内容	一定の応募資格を有するもので、書類選考により貸付が決定された場合、入学準備金は、学校の種別、国公立・私立の別により、一括で貸与を行う。また、奨学資金は、学校の種別、国公立・私立の別により半期に一度貸与を行う。返済は口座振替により行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	保護者へ入学準備金、本人へ奨学資金の貸付を行う。					
	事業費	36,858	49,957	44,658	49,957	49,957	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	36,858	49,957	49,957	49,957	49,957
		一般財源	0	0	-5,299	0	0
	人件費	4,656.64	4,382.72	4,382.72	4,382.72	4,382.72	
	投入 人員	常勤職員	0.68人	0.64人	0.64人	0.64人	0.64人
		非常勤職員	0.04人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		41,515	54,340	49,041	54,340	54,340	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	入学準備金貸付の可否に関する選考実施回数	回		4	4	4
	活動②	近隣高等学校への案内送付回数	回	2月末、6月末	4	4	-
	成果①	入学準備金貸付人数	人		2	2	2
	成果②	奨学資金貸付申込者数	人	年2回貸付(4月、10月)	2	2	-
					36	36	36
				145	126	126	
				112	85	-	
目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 申請者数が景気に左右され、年度により増減しているため、景気の動向を見極める必要がある。 申請条件を満たしている全ての貸付希望者に貸付を行うことができたが、貸付人数は目標を下回った。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	＜判断理由＞ 日本における高等教育費の家計負担率はとても高く、景気の低迷による教育費の負担感は学生の進路選択にも多大な影響を及ぼしてしまう。本市制度は市民が高等教育を受ける機会を促進し、教育環境の充実につながっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 入学準備金・奨学金の金額は、日本学生支援機構や埼玉県奨学金等の金額を考慮し、制度を併用することで教育費を賄える金額としている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 日本学生支援機構や埼玉県奨学金制度等を利用して学費をカバーできない場合があるため、市が実施する本奨学金制度は必要である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 選考基準を設け、選考委員会にて貸付者を選考している。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	高等学校卒業程度認定試験合格者を対象者に含めることに制度を改正し、申請資格要件を拡大した。返済滞納者減少に向けた取組として、奨学金及び入学準備金貸し付け時に借用証書を提出を求めることに改正し、親権者だけではなく、世帯全員の完納証明書を求めることに改めた。返済滞納者に対し、未収金回収強化期間を設け、電話連絡を行った。さらに、返済滞納者から返済について相談を受けた際に返済計画の助言を行った。
見直しの効果	電話連絡を行ったところ、それまで納付や連絡等が一切なかった滞納者から返済があり、大きな効果があった。また、また、何年も滞納分の返済が止まっていた者から返済があり完納に至った。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	＜判断理由＞ 本制度は、母子家庭や景気悪化による失職家庭に多く利用されており、本制度が世帯間における経済的格差を少しでも解消し、教育を平等に受ける権利を保障することに寄与しているため、継続していく。
今後の取組方針	返済滞納者に対し、返済猶予制度の周知を図るとともに、引き続き電話や文書による催促等を行う。

事務事業名	50087 人財育成奨学資金給付事業													
担当組織	教育委員会事務局					教育総務課					担当	総務担当		
組織コード	R2	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和 2年 6月19日
	R1	62	02	00		R1	01	xx	xx	xx	xx	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	03	学校教育									● 対象外		
施策	08	教育環境の充実											
事業期間	平成28年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	戸田市教育基金条例 未来へはばたく人財育成資金条例 未来へはばたく人財育成資金条例施行規則					関連計画 施政方針		第3次戸田市教育振興計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	進学の意欲、能力等を有しながら、経済的な理由によって進学又は修学が困難な本市在住の中学生・高校生												
事業目的	進学の意欲、能力等を有しながら、経済的な理由によって進学又は修学が困難な者に対して、未来へはばたく人財育成資金を給付し、教育を受ける機会の均等を図るとともに有用な人財を育成する。												
事業内容	国公立高等学校奨学給付金・海外体験給付金を給付する。 国公立高等学校奨学給付金：年額180,000円 海外体験給付金：TIFAが実施する海外派遣事業に係る費用のうち、パスポート取得費等の個人的な費用等を除く自己負担分の全額												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		2,641	6,639	6,639	6,639	6,639	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	2,641	6,639	6,639	6,639	6,639	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費		1,027.2	1,027.2	1,027.2	1,027.2	1,027.2	
	投入 人員	常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		3,668	7,666	7,666	7,666	7,666		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	① 「広報戸田市」掲載回数	回	5月号、12月号		2	2	2
		② 市内中学校・高等学校への案内送付回数	回	4月末、11月末		2	2	2
	成果	① 人財育成資金申請者数	人	年2回募集(1月、5月)		20	20	20
		② 人財育成資金給付率	%	申請者に対する給付者の割合		100	100	100
	目標達成状況の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 広報戸田市や教育広報とだ、三者面談時の個別配付等で周知を行った結果、前年度より申請者は増加したが想定より申請者数が少なかった。さらに本制度を必要とする全ての生徒に周知できるよう周知方法を工夫する。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>日本における高等教育費や海外体験にかかる費用の家計負担率はとても高く、非課税世帯においては、生徒の進路選択や海外体験の機会に多大な影響を及ぼしてしまう。本奨学金制度は、市民が高等教育を受けたり、海外体験を得たりする機会を促進し、教育環境の充実につながっている。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>国公立高等学校奨学給付金：奨学資金の額は、文部科学省実施の学習費調査をもとに県の給付制度や貸付制度を併用することで学習費を賄える金額としている。海外体験給付金：TIFAが実施する海外派遣事業の自己負担分を賄える金額としている。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>民間では本制度のような奨学金制度はないため、市が実施する事業として必要である。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>選考基準を設け、選考委員会にて奨学生を選考している。寄附金を運用して実施している事業のため、市民全員が対象とはなりえないが、寄附者の意向を尊重し、世帯間における経済的格差を解消することに寄与している。</p>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	対象となる生徒全てが積極的に活用できるよう、広報戸田市や教育広報とだ、三者面談時の個別配付等で周知を徹底した。
見直しの効果	周知を徹底した結果、前年度より申請者は増加した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<p><判断理由></p> <p>本奨学金制度は、母子家庭など非課税世帯に利用され、世帯間における経済的格差を少しでも解消し、教育を平等に受ける権利を保障することに寄与している。</p>
今後の取組方針	対象となる生徒全てが積極的に活用できるよう事業の周知を図るとともに、所得制限額の適否等、制度見直しの必要があるか検討を行う。

事務事業名	21286 学校褒賞事業													
担当組織	教育委員会					学務課					担当	学校保健担当		
組織コード	R2	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	10	01	01	98	98	記入日	令和 2年 6月25日
	R1	62	04	00		R1	01	10	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象		
分野	03	学校教育										● 対象外		
施策	08	教育環境の充実												
事業期間	平成16年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	市立学校学校医等の退職褒賞要綱					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象	市内小・中学校学校医等													
事業目的	市内小・中学校学校医等の退職にあたり、感謝状及び慰労金を贈呈することにより、本市教育への永きにわたる貢献に対し褒賞することを目的とする。													
事業内容	退職学校医等に、感謝状及び慰労金を贈呈する													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	感謝状、慰労金の贈呈					
	事業費	256	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	256	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		256	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	褒賞した学校医等の人数	人		7	6	
	活動②				7	6	-
	成果①	学校医等褒賞率	%	褒賞者数÷褒賞対象者数	100	100	-
	成果②				100	100	-
	成果②						-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 退職学校医等の退職にあたり、適切に褒賞を実施し、謝意を表せた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 本事業は、学校医等の退職時に、本市教育への永きにわたる貢献に対し褒賞するものであり、有効性が認められることから、現時点では、引き続き実施していく。 令和2年度からは、学校教育事務費に統合する。
今後の取組方針	今後も要綱に基づき褒賞を行う。

事務事業名	21251 学校教育事務費													
担当組織	教育委員会事務局					学務課					担当	学務担当		
組織コード	R2	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	10	01	02	03	01	記入日	令和 2年 6月25日
	R1	62	04	00		R1	01	10	01	02	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち								● 対象 ○ 対象外				
分野	03	学校教育												
施策	08	教育環境の充実												
事業期間	平成23年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条、学校教育法第22条、第23条、第39条、学校教育法施行令第1条、第5条、第8条、第9条					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	戸田市に住所を有する学齢児童生徒及び戸田市立小・中学校に在籍する児童生徒													
事業目的	児童・生徒の就学及び通学区域等に対し円滑な学校教育の推進を図る。													
事業内容	学齢児童及び学齢生徒の就学並びに児童・生徒の入学、転学及び退学に関する事務 学齢簿の編制事務 学校基本調査等の調査報告 教科書の無償給与事務 小・中学校通学区域審議会の開催													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		10,352	8,860	11,971	8,860	8,860	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	10,352	8,860	11,971	8,860	8,860	
	人件費		17,873.28	17,873.28	17,873.28	17,873.28	17,873.28	
	投入 人員	常勤職員	2.61人	2.61人	2.61人	2.61人	2.61人	
		非常勤職員	0.51人	0.51人	0.51人	0.51人	0.51人	
事業費+人件費		28,225	26,733	29,844	26,733	26,733		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動 ①	教科用図書無償給与対象者数	人	戸田市内の小中学校に就学している児童生徒数		11,364	11,519	11,666
						11,364	11,591	—
	成果 ①	教科書給与率	%	給与冊数/必要給与冊数		100	100	100
						100	100	—
	成果 ②							—
						—		
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 教科書の無償給与事業は正確に漏れなく行われており、100パーセントの給与率である。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 教科用図書無償給与事務は、義務教育課程にあるすべての児童生徒を対象として実施をしており、教育環境を整える役割として滞りなく実施している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 経費は予算内で収まっており、適正と考える。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 教科用図書無償給与事務は各自治体の教育委員会がおこなう義務的な事務である。学校からの需要を埼玉県教育委員会及び埼玉県教科書供給所に取り次ぎ、そこから文部科学省に報告される仕組みが出来上がっている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 戸田市立小・中学校に通うすべての児童生徒に対して滞りなく教科書無償給与をおこなえているので、公平性が確保されていると言える。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特に無し
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 義務教育諸学校の教科用図書の無償給与制度の趣旨から引き続き制度を継続していく予定である。
今後の取組方針	義務教育諸学校用教科書の無償給与事務については、教科用図書の無償給与に関する各種法令に遵守し、その処理が適正に行われるように実施していく。また、道徳の教科書が無償給与の対象となったことから、より確実な給与事務が求められる。

事務事業名	20626 中学校学校選択制事業													
担当組織	教育委員会					学務課					担当	学務担当		
組織コード	R2	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	10	01	02	03	02	記入日	令和 2年 6月25日
	R1	62	04	00		R1	01	10	01	02	03	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象			
分野	03	学校教育									● 対象外			
施策	08	教育環境の充実												
事業期間	平成16年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	学校教育法施行令					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
対象	小学校6年次児童及びその保護者													
事業目的	保護者・児童が自らの進学先である中学校を選択することで、学習意欲を高めるとともに、特色ある学校づくりを推進する。													
事業内容	戸田市では、現在6校ある市立中学校ごとに、住所地で学校が決まる通学区域が設けられているが、平成17年度以降中学校に入学する生徒について、通学区域以外の中学でも希望すれば入学が可能とした。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		311	357	147	300	300	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	311	357	147	300	300	
	人件費		2,944.64	2,944.64	2,944.64	2,944.64	2,944.64	
	投入 人員	常勤職員	0.43人	0.43人	0.43人	0.43人	0.43人	
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
事業費+人件費		3,256	3,302	3,092	3,245	3,245		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	中学校学校選択制研究会開催回数	回			1	1	1
	活動②					1	0	-
	成果①	中学校学校選択制入学希望校申込受付率	%	中学校学校選択制入学希望申込数÷対象児童数		100	100	100
	成果②					100	100	-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 全ての選択対象児童（転入予定者を含む）に制度を案内し、申し込みを受け付けた。 令和元年度は、中学校学校選択制研究会開催はしなかったが、定員以上の通学区域外入学希望があった学校はなく、申込された99名全ての児童の希望を反映させることができる結果となった。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 定員を設けていることから全ての児童の希望を叶えることはできていないが、学校の選択の自由があるので市民満足度を高めていると考える。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 経費は予算内で収まっており、適正と考える。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 抽選会を開催する場合は、保護者又は児童に参加してもらっている。また、抽選会の実施については、戸田市教育委員会が主催し事業を行う手法は適正である
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 小学校6年生の児童全員を対象として事業を行ってることから、受益の公平性が図られている。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	案内冊子について、分かりにくいという声もあったことから、一部、内容変更を実施した。
見直しの効果	学校選択制に関する問い合わせ数が減少した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 教室数や生徒数の増加との兼ね合いを見ながら、引き続き制度を継続していく予定である。
今後の取組方針	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、冊子を配布し紙に記入させる現方式から、WEBにて申請ができる制度の実施を目指し、調査研究をしていく。また、戸田市内の学校については児童生徒数の増加を要因として教室数が不足するおそれもあることから、希望者数の多い学校の教室数が不足することのないように、通学区域外からの受入定員数を毎年学校ごとに設定し運用していく。

事務事業名	50346 コミュニティ・スクール事業														
担当組織	教育委員会事務局					学務課					担当	学務担当			
組織コード	R2	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	10	01	02	03	03	記入日	令和 2年 6月25日	
	R1	62	04	00		R1	01	10	01	02	03	03			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外		
分野	03	学校教育												
施策	08	教育環境の充実												
事業期間	平成29年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					関連計画 施政方針	戸田市教育振興計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象	戸田市全小・中学校													
事業目的	市内の全小・中学校の学校運営協議会を円滑に運営するとともに充実させる。													
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、学校、委員へのコミュニティ・スクールの制度の周知、理解を図る。 ・学校管理職及び地域連携推進教師、学校運営協議会委員への研修会の実施 ・戸田市コミュニティ・スクール推進連絡協議会の設置。 													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		2,397	2,516	2,430	2,516	2,516	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		2,397	2,516	2,430	2,516	2,516	
	人件費		821.76	821.76	821.76	821.76	821.76	
	投入 人員	常勤職員	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人	
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
事業費+人件費		3,219	3,338	3,252	3,338	3,338		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	① コミュニティ・スクール導入校数	校	学校運営協議会設置校数	18	18	18	
		②			18	18	—	
	成果	① コミュニティ・スクール導入率	%	学校運営協議会設置校数 ÷全小・中学校数	100	100	100	
		②			100	100	—	
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> コミュニティ・スクール充実のため、各研修会の実施及び学校運営協議会の支援を行うことができた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 各校の学校運営協議会が、学校と地域や社会との連携・充実につながると考える。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 研修会や視察等の運営などの経費を必要最小限で取り組んでいく。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 各校の特色や地域の実態に応じて、学校運営協議会の開催や委員の学校行事への参加、戸田市CSディレクターの派遣等を実施していく。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市内全小・中学校で導入していることから、公平性が図られていると考える。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> コミュニティ・スクールを導入し、制度の定着状況を判断しながら継続及び充実していく予定である。
今後の取組方針	よりよいコミュニティ・スクールの運営がなされるよう、学校運営協議会の活動内容把握や、委員の研修などを計画していく。

事務事業名	7224 就学援助事業													
担当組織	教育委員会					学務課					担当	学務担当		
組織コード	R2	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	10	01	02	05	01	記入日	令和 2年 6月25日
	R1	62	04	00		R1	01	10	01	02	05	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象			
分野	03	学校教育									● 対象外			
施策	08	教育環境の充実												
事業期間	平成17年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	学校教育法、学校保健安全法、学校給食法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、特別支援学校への就学奨励に関する法律					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	戸田市に住所を有し公立小・中学校に在籍する児童生徒の保護者													
事業目的	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して実施する。													
事業内容	学用品費、通学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費、林間学校費、医療費等就学に必要な経費の一部を援助する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)		
事業内容	要保護及準要保護児童生徒に対する就学援助費の給与	要保護及準要保護児童生徒に対する就学援助費の給与	要保護及準要保護児童生徒に対する就学援助費の給与	要保護及準要保護児童生徒に対する就学援助費の給与	要保護及準要保護児童生徒に対する就学援助費の給与		
事業費	131,842	159,670	140,961	169,050	169,050		
財源内訳	国庫支出金	0	1,607	1,700	1,800	1,900	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	131,842	158,063	139,261	167,250	167,150	
人件費	5,889.28	5,889.28	5,889.28	5,889.28	5,889.28		
投入人員	常勤職員	0.86人	0.86人	0.86人	0.86人	0.86人	
	非常勤職員	0.44人	0.44人	0.44人	0.44人	0.44人	
事業費+人件費	137,731	165,559	146,850	174,939	174,939		
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	広報紙等による事業の周知	回	広報紙への掲載及び保護者への案内配付	3	3	3
	活動②				4	4	-
	成果①	認定児童生徒数	人	年間認定児童生徒数	1,650	1,640	1,600
	成果②				1,642	1,571	-
目標達成状況の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 就学する児童又は生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、多くの申請者に援助が出来たと考えられる。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、義務教育に係る費用の一部を援助することで、すべての児童生徒が学ぶ機会を確保できるよう支援を図っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 就学援助費等経費は国の基準により適正に支給をしている。 また、保護者宛の通知等を学校経由で配布しており、郵便料の削減に努めるなど、その他の経費についても削減に努めている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 学校教育法第19条等関連法に基づき、学校と密接な連携を取りながら、効率的・効果的に事業を実施しており、民間委託など他に効率的な事業手法はないものとする。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 国の判断基準に基づき、公平な審査及び適正な援助を図っている。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	今年度から、小学校6年生の児童および中学校3年生の生徒の保護者に対し、卒業アルバム購入費用を、就学援助費の支給費目に追加した。
見直しの効果	経済的な理由で生活にお困りの児童・生徒の保護者に対し、費用援助額を拡大することができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 学校教育法第19条等関連法令に基づく支援事業であるため、今後も適切に実施していく必要がある。
今後の取組方針	国の支給基準に基づく公平な審査及び適正な援助を維持しながら、更なる効率化を図る。

事務事業名	52186 子育て支援臨時給付金（就学援助認定世帯）支給事業													
担当組織	教育委員会事務局					学務課					担当			
組織コード	R2	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	10	01	02	06	01	記入日	令和 2年 6月25日
	R1	62	04	00		R1	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 学校教育	
施策	08 教育環境の充実	
事業期間	令和2年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	就学援助認定世帯	
事業目的	新型コロナウイルス感染症への戸田市緊急総合対策の一つとして、「子育て中の困窮世帯への支援」を実施する。	
事業内容	新型コロナウイルス感染症への戸田市緊急総合対策の一つとして、就学援助認定世帯に対し、一律30,000円の給付金の支給を実施する。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和元年度 執行額 (千円)	令和2年度 予算額 (千円)	令和3年度 計画額 (千円)	令和4年度 計画額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	
	事業内容				給付金(扶助費)、郵便料等			
事業費			0	18,500	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	18,500	0	0	0	
人件費			0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			0	18,500	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	—	—	B	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	—	—	B	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	—	—	B	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	—	—	B	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、低所得世帯への支援を行うための事業であり、現時点では令和2年度をもって本事業を終了する。
今後の取組方針	新型コロナウイルス感染症の今後の影響を見極める必要はあるが、現時点では本事業を終了する。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 児童・生徒の定期健康診断により治療勧告を行うことで、疾病等の早期発見や教育を受けるうえで基本となる児童・生徒等の健康増進を図っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 必要に応じ、適切な委託契約・賃貸借契約等を実施している。また、消耗品等についても、各学校に残量を確認し必要量を購入している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 毎月実施している養護部会や学校とのメールシステムを活用し、養護教諭と連携をとりながら実施することは妥当である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 学校保健安全法に基づき、児童・生徒及び教職員全員を対象として、適切に事業を実施している。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 学校保健安全法に基づく健康診断等を主な事業内容としており、今後も適切に実施していく必要がある。
今後の取組方針	学校及び学校医等と連携をとり、健康診断における有所見者については適切に医療機関への受診を勧め、児童・生徒及び教職員の健康増進を図る。

事務事業名	21253 小学校管理運営費													
担当組織	教育委員会					学務課					担当	学務担当		
組織コード	R2	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	10	02	01	01	01	記入日	令和 2年 6月25日
	R1	62	04	00		R1	01	10	02	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									● 対象 ○ 対象外		
分野	03	学校教育											
施策	08	教育環境の充実											
事業期間	平成17年度～令和2年度												
根拠法令通達等	学校保健安全法 戸田市学校教育関係団体等事業補助金交付要綱					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	児童・保護者・教職員												
事業目的	児童の健康管理、授業の円滑な運営を図る。												
事業内容	児童の健康管理、臨時職員等の配置等												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (交通安全協会)												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		102,752	118,063	124,793	132,490	132,490	
	財源内訳	国庫支出金	387	387	5,392	5,392	5,392	
		県支出金	0	387	5,392	5,392	5,392	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	123	123	123	123	123	
		一般財源	102,242	117,166	113,886	121,583	121,583	
	人件費		8,286.08	8,286.08	8,286.08	8,286.08	8,286.08	
	投入 人員	常勤職員	1.21人	1.21人	1.21人	1.21人	1.21人	
		非常勤職員	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	
事業費+人件費		111,038	126,349	133,079	140,776	140,776		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	① 臨時職員任用人数	人			55	55	55
		② 学校医等として配置した人数	人			54	59	—
	成果	① 臨時職員配置率	%	任用人数÷要望人数		81	82	82
		②				81	82	—
						100	100	100
					100	100	—	
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 臨時職員の配置要望のあった学校については適正に配置できた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 児童の健康管理のために学校医等を配置し、授業の円滑な運営のために臨時職員を配置することにより、児童のよりよい教育環境の整備に寄与する。欠員があった場合、教員を県費発令前に任用することで、子どもの学びに貢献できた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 臨時的任用職員の賃金については県費の臨時的任用教職員に準じており、学校医の報酬等についても近隣市と比較し、適正な範囲である。また、欠員・要望に応じて任用等の事務を実施しており、必要最小限の配置となっている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 各学校の欠員や要望に応じて状況を把握の上、任用等を実施しており、手法は適切である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 各学校の状況に応じ、学校長の要望等を確認の上、適切に実施しており、学校間での公平性は保たれている。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 学校保健安全法に基づく学校医等の配置や、市費臨時職員等の配置により、学校運営を円滑なものにしている。また、県費臨時的任用教職員は発令までに一定の期間を要し、その間の学校運営への支障を防ぐためにも、今後も当該事業は継続していく必要がある。 また、学校が抱える教育課題が複雑化・困難化しており、教員の長時間勤務が常態化している。文部科学省が進める学校における働き方改革の事業の1つとして、スクール・サポート・スタッフを配置し、今後も当該事業を拡大して継続していく必要がある。
今後の取組方針	随時、学校の状況を把握し、学校との連絡を密にとりながら、適切に配置等を実施していく。

事務事業名	21254 中学校管理運営費													
担当組織	教育委員会					学務課					担当	学務担当		
組織コード	R2	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	10	03	01	01	01	記入日	令和 2年 6月25日
	R1	62	04	00		R1	01	10	03	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									● 対象 ○ 対象外		
分野	03	学校教育											
施策	08	教育環境の充実											
事業期間	平成17年度～令和2年度												
根拠法令通達等	学校保健安全法 戸田市学校教育関係団体等事業補助金交付要綱					関連計画 施政方針	戸田市教育振興計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	児童・保護者・教職員												
事業目的	生徒の健康管理、授業の円滑な運営等を図るため。												
事業内容	生徒の健康管理、臨時職員等の配置事業												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		17,674	18,897	21,476	26,112	26,112	
	財源内訳	国庫支出金	387	387	2,889	2,889	2,889	
		県支出金	387	387	2,889	2,889	2,889	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	16,900	18,123	15,698	20,334	20,334	
	人件費		6,916.48	6,916.48	6,916.48	6,916.48	6,916.48	
	投入 人員	常勤職員	1.01人	1.01人	1.01人	1.01人	1.01人	
		非常勤職員	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人	
事業費+人件費		24,590	25,813	28,392	33,028	33,028		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	① 臨時職員任用人数	人			20	20	20
		② 学校医等として配置した人数	人			15	19	—
	成果	① 臨時教職員配置率	%	任用人数÷要望人数		36	37	37
		②				36	37	—
						100	100	100
					100	100	—	
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 学校の配置要望に基づき、臨時的任用教員を適正に配置できた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 授業の円滑な運営のための臨時的任用教員等の配置や生徒の健康管理のための学校医等を配置し、生徒のよりよい教育環境の整備に寄与する。また、教員に欠員が生じた場合、教員を県費発令前に任用することで、子どもの学びに貢献できた
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 市費臨時的教職員の賃金については、県費の臨時的教職員に準じている。配置については、欠員が生じた場合や要望に応じた任用事務を実施しており、必要最少限の配置となっている。また、学校医の報酬についても、近隣市と比較した場合、適正な範囲になっている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 任用等にあつては、各学校の欠員の状況や要望に応じ、現状を把握した上で実施しており、手法は実際のかつ適切である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 各学校の状況に応じ、校長の要望等を確認の上、適切に実施している。学校間での公平性は保たれている。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 学校保健安全法に基づく学校医等の配置や、市費臨時職員等の配置により、学校運営を円滑なものにしている。また、県費臨時的任用教職員は発令までに一定の期間を要し、その間の学校運営への支障を防ぐためにも、今後も当該事業は継続していく必要がある。 また、学校が抱える教育課題が複雑化・困難化しており、教員の長時間勤務が常態化している。文部科学省が進める学校における働き方改革の事業の1つとして、スクール・サポート・スタッフを配置し、今後も当該事業を拡大していく必要がある。
今後の取組方針	随時、学校の状況を把握し、学校との連絡を密に取りながら、適切に配置等を実施していく。

事務事業名	21245 学校給食センター管理運営費													
担当組織	教育委員会					学校給食課					担当	総務担当		
組織コード	R2	62	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	10	06	01	02	01	記入日	令和 2年 6月25日
	R1	62	08	00		R1	01	10	06	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	03	学校教育									● 対象外		
施策	08	教育環境の充実											
事業期間	平成17年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	学校給食法 戸田市立学校給食センター設置及び管理条例					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	市内の児童生徒												
事業目的	市内小学校3校と中学校6校の児童生徒に給食を提供する。												
事業内容	各学校の給食実施計画に沿って給食を提供する。 学校給食センターの施設及び設備の維持管理を行う。 学校給食費の未納者に対する督促の実施、各学校と連携しながら対策に取り組む。 第3子以降の給食費の補助を行う。												
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		513,038	572,845	554,551	575,000	590,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	242,472	273,447	271,583	271,583	284,783	
		一般財源	270,566	299,398	282,968	303,417	305,217	
	人件費		23,899.52	18,489.6	18,489.6	18,489.6	18,489.6	
	投入 人員	常勤職員	3.49人	2.7人	2.7人	2.7人	2.7人	
		非常勤職員	2.32人	2.35人	2.35人	2.35人	2.35人	
事業費+人件費		536,938	591,335	573,041	593,490	608,490		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	年間給食回数	回	年間計画による	195	194	178	
					198	181	-	
	成果①	年間給食提供数	食	喫食回数×児童・生徒・ 教員等数	1,050,000	1,093,000	974,550	
					1,092,564	930,740	-	
	成果②							
目標達成 状況 の分析		C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため小中学校が臨時休校となり、学校給食の提供を休止したことから、給食提供回数及び総給食調理数とも目標を下回った。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 大きな事故もなく安全でおいしい給食の提供ができた。学校給食を通じ、食文化への理解を深めることができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 学校給食に使用する食材については、校長、PTA等の代表で構成される物資購入委員会にて、おいしさ、品質などを検討し、適正価格での物資選定を実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 給食センターにおける調理業務及び配膳業務は民間委託により実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	C	A	A	<判断理由> 学校給食費の月額を見直し、令和元年度から適用している。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	第3子以降の児童生徒を養育する保護者に対し、学校給食費補助金の交付を開始した。
見直しの効果	多子世帯の経済的負担の軽減が図られた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 学校給食センターの調理等業務を民間委託したことにより安定した人員の確保をするとともに、給食実施計画及び食数計画に沿って学校給食を提供している。
今後の取組方針	学校給食センターの調理機器等を適切に管理し、学校給食の質を維持し、安定した給食提供業務を継続する。

事務事業名	20629 単独校調理場管理運営事業													
担当組織	教育委員会					学校給食課					担当	総務担当		
組織コード	R2	62	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	10	06	02	01	01	記入日	令和 2年 6月25日
	R1	62	08	00		R1	01	10	06	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	03	学校教育											
施策	08	教育環境の充実											
事業期間	平成17年度～令和2年度												
根拠法令通達等	学校給食法 学校環境衛生の基準 学校給食実施基準 学校給食衛生管理基準					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	単独校調理場を設置する小学校に通う児童・教職員・保護者												
事業目的	単独校調理場を設置する小学校に通う児童に給食を提供する。												
事業内容	9校ある単独校調理場の給食が円滑に実施できるよう設備の維持管理を行う。 学校給食費の未納者に対する督促を実施、各学校と連携しながら対策に取り組む。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)		
単独校調理場方式による学校給食の提供							
事業費	544,912	593,841	649,191	593,000	620,000		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	283,302	314,462	318,023	318,023	304,823	
	一般財源	261,610	279,379	331,168	274,977	315,177	
人件費	140,452.48	139,014.4	139,014.4	139,014.4	139,014.4		
投入人員	常勤職員	20.51人	20.3人	20.3人	20.3人	20.3人	
	非常勤職員	13.3人	13.8人	13.8人	12.5人	8.8人	
事業費+人件費	685,364	732,855	788,205	732,014	759,014		
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	年間給食回数	回	年間計画による	180	183	171
	活動②				183	172	-
	成果①	年間給食提供数	件	喫食回数×児童・生徒・教員等数	1,153,440	1,263,000	1,197,000
	成果②				1,248,060	1,165,581	-
目標達成状況の分析	C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため小中学校が臨時休校となり、学校給食の提供を休止したことから、給食提供回数及び総給食調理数とも目標を下回った。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 学校栄養士の連絡会議を開き、献立内容の向上に努め、各学校の特徴を活かし給食を提供している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 直営校4校の給食調理業務に係る経費については、予算に沿って適正に執行した。また、給食調理業務委託校5校の業者については、競争入札で決定しており、適正と考える。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 直営校4校の給食調理業務に係る経費については、予算に沿って適正に執行した。また、給食調理業務委託校5校の業者については、競争入札で決定しており、適正と考える。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	C	A	A	<判断理由> 学校給食費の月額を見直し、令和元年度から適用している。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	第3子以降の児童生徒を養育する保護者に対し、学校給食費補助金の交付を開始した。
見直しの効果	多子世帯の経済的負担の軽減が図られた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 単独校調理場による学校給食については、今後もその特色が十分活かされるよう、円滑な管理運営を実施し、安全でおいしい給食を提供する。
今後の取組方針	単独調理場の管理運営については、食材などの統一により業務の効率化を図る。市調理士の配置による直営校4校についても給食調理業務に係る経費については計画的に予算に沿って執行する。さらに、児童生徒の増加による設備改修と調理器具等の経年劣化による設備保全を計画的に行う。

事務事業名	7352 海外留学奨学資金事業														
担当組織	教育委員会事務局					教育総務課					担当	総務担当			
組織コード	R2	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	08	01	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月19日	
	R1	62	02	00		R1	08	01	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 学校教育	
施策	08 教育環境の充実	
事業期間	昭和53年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	戸田市海外留学奨学資金等給与条例及び同施行規則	第3次戸田市教育振興計画 関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	市内に在住する世帯の子で海外に留学する人で本人及び父母が市内に引き続き2年以上居住し、学校教育法の規定による大学、短期大学、大学院に在籍する人又は高等専門学校の4年若しくは5年に在籍する人及び卒業後5年を経過しない人	
事業目的	市内に在住する世帯の子で海外に留学する人に奨学資金及び渡航費用を給与し、もって本市将来の発展に資する有用な人材を育成する。	
事業内容	海外留学奨学生選考委員会を開催し、海外留学生として決定した人に、留学期間が1学年の場合100万円、2学年以上の場合はさらに50万円を加算した額を限度額として給与する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)
	事業費		6,053	13,018	13,030	13,018	13,018
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	6,053	13,018	13,018	13,018	13,018
		一般財源	0	0	12	0	0
	人件費		1,232.64	1,301.12	1,301.12	1,301.12	1,301.12
	投入 人員	常勤職員	0.18人	0.19人	0.19人	0.19人	0.19人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		7,286	14,319	14,331	14,319	14,319	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	奨学資金等受給者選考委員会の開催回数	回		2	2	2
	活動②	募集案内パンフレットの作成枚数	枚	成人式、大学等へ配布	1,600	1,600	1,600
	成果①	海外留学奨学生数	人	留学1年目、2年目合計 人数	1,600	1,600	—
	成果②				8	8	8
目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。						
	<判断理由> 需要の高い事業であり、申請者の質量共に向上している。 なお、平成22年度から制度を改正した結果申請者数が増えたが、年度により申請者数が増減しているため、今後の申請状況を注視する必要がある。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 景気の低迷・学生の内向き志向・就職活動の早期化などで日本から海外へ留学する学生が減少する一方で、世界で活躍できるグローバルな人材が求められている。本奨学金制度は市民が海外で学ぶ機会を促進し、教育環境の充実につながっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 事業費である奨学資金の支給上限額は、大学へのアンケート調査や各国への留学費用を調査・検討し決定した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 民間に任せただけでなく、市が実施する事業としても必要である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 寄附金を運用して実施している事業のため、市民全員が対象とはなりえないが、寄附者の意向を尊重し、多くの若者を海外留学奨学生として決定している。 (令和2年3月末現在105名)

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	選考委員会時の試験採点方法等、今後の制度運用について見直しを行った。
見直しの効果	見直しにより、制度終了年度を遅らせることができる。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 平成22年度に制度を改正したことで、着実に申請者が増えており、市民が海外で学ぶ機会の促進に寄与しているため。
今後の取組方針	基金の範囲内で多くの市民が制度を利用できるよう運営していく。

事務事業名	21353 予備費													
担当組織	教育委員会事務局					教育総務課					担当	総務担当		
組織コード	R2	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	08	02	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月19日
	R1	62	02	00		R1	08	02	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 学校教育	
施策	08 教育環境の充実	
事業期間	昭和53年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象		
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）	
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
予備費の計上						
事業費	0	100	100	100	100	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	99	100	100	100
	一般財源	0	1	0	0	0
人件費	136.96	136.96	136.96	136.96	136.96	
投入人員	常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	137	237	237	237	237	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	